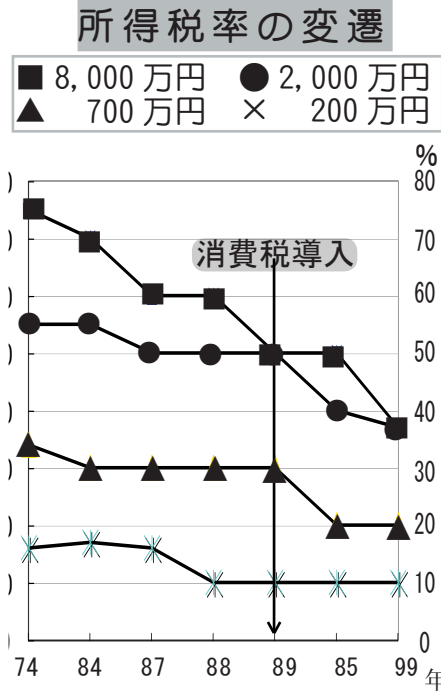


就学援助を受ける児童が増えているなど、数年前から「格差の広がり」が問題になっていましたが、参議院予算委員会における小泉首相の『格差容認発言』によって論議がまき起こっています。

私は、首相が言うように「しかたがない」ことだとは思いません。ごく一握りの人達のためではなく、多くの国民のための税制改革を行うことによって、格差を縮めることができるからです。どのような税制が望ましいのか、考えてみました。



【上左グラフ】

1974年から1999年にかけて、所得税率は6回変更されています。これらの改正で特に高額所得者への減税が繰り返されてきました。その結果、例えば、課税所得金額が8,000万円の人には1974年と比べて3,040万円も減税されています。

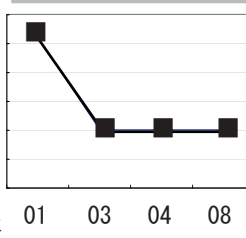
【上右グラフ】

上場株式売買で得る所得（譲渡所得）に対する税金は、給与所得の税金よりもかなり優遇されています。小泉政権になってから1/2以上の大幅減税を行った結果、現在のミニブルが起きています。

作られた格差

不公平税制

株譲渡の税率



高額所得者と株運用に甘い税制 日本とアメリカ合衆国との比較

	所得税+住民税の最高税率	配当所得の最高税率	利子課税
日本	50%	10%	20%
アメリカ	47%	27%	最高税率 47%

【上表】

日本の税金は投機に不向きであると言われてきましたが、配当所得などは、株式投資を積極的に推進していると思われるアメリカ合衆国よりも、低率です。

衆議院千葉7区補欠選挙結果
 太田和美 (民主) 87046
 斎藤 健 (自民) 86091
政権交代を実現しよう

小沢一郎氏の民主党党代表選における「共生を指し、公正な社会をつくる」という演説は共感できるものでした。来年の参議院選・統一地方選を通じて政権交代を実現させたいと改めて思いました。

米軍移転費用3兆円 なぜ日本が負担？

四月二十五日、ローレス米国防副次官が在日米軍再編成全体で日本が負担する額は約3兆円になると発言。総額の約8割の負担になります。深刻な財政危機の中、これほどの高額な負担

三陸を放射能で汚すな

青森県六ヶ所村で日本原燃による核燃料再処理工場の試運転が三月末日から始まっています。四月二十八日、放射性物質トリチウムを含む排水600トンが海洋放出されました。養殖が盛んな岩手の漁業に深刻な被害を及ぼす可能性があります。直後の四月十二日にも、百万人の発ガン

をする必要があるのでしょうか？
 ブッシュ政権が『対テロ戦争』を始めてから世界の軍事的緊張は高まっています。しかも、日本の外交は対アメリカ以外、無策状態。
 米軍移転費用の負担はマイナスだけ。小泉首相は世界に対して平和外交を進めるべきです。

大募集！ 青山新駅サポーター

3月、市民との協働で青山駅が開業しました。ご協力をいただいた皆様へ感謝いたします。今後も花壇の整備など、さらにお手伝いくださる方を募集しています。

量があるプルトリウム1gを含む放射能洗浄液40Lを漏らす重大な事故を起こし、その報告は35時間後という始末。再三の要請があつたのに関わらず、日本原燃は岩手県での説明会をほとんど手抜き。危険で不誠実な態度です。
 三陸の海を守るため、運転中止を働きかけるよう増田知事に要請しましょう。

映画『六ヶ所プランド』上映会
 6月10日(土)プラザおでつにて午後2時、6時の二回上映です。チケットあります。ご連絡を！



盛岡市議会議員 いせ志穂 (市民会議)

事務所 盛岡市青山3-29-4 〒020-0133
 電話・FAX 645-8510
 自宅 盛岡市前九年1-9-26 〒020-0127
 電話646-5396

http://ise.nahan.jp/ E-mail:ise@nahan.jp

お手伝いください

いせ志穂事務所と市民会議はボランティアとカンパで運営されています。このニュースを知人に見せてください。ポスティングなどお手伝いいただける方は、ぜひご協力をお願いします。



カンパのお願い

議員歳費の多くを活動につぎ込んできましたが、やるべき事が増える一方、議員歳費を減額。それにともない赤字が続いています。このご時世大変心苦しいお願いですが、カンパもよろしくお願ひします。
 郵便振替口座 02230-8-52327 伊勢志穂

所得に応じて社会的経費を負担する税制へ変えていこう

税とは

税には①社会費用の捻出②所得再配分③経済の安定の役割があります。

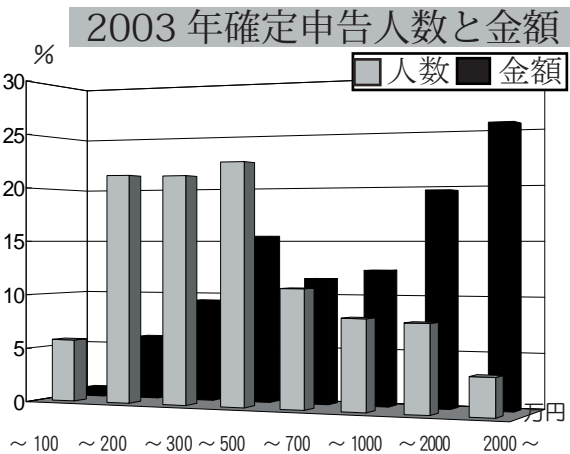
高額所得者優遇に変化

【一九八四年改正について】一九五三年から七〇年までの改正では課税所得の段階を

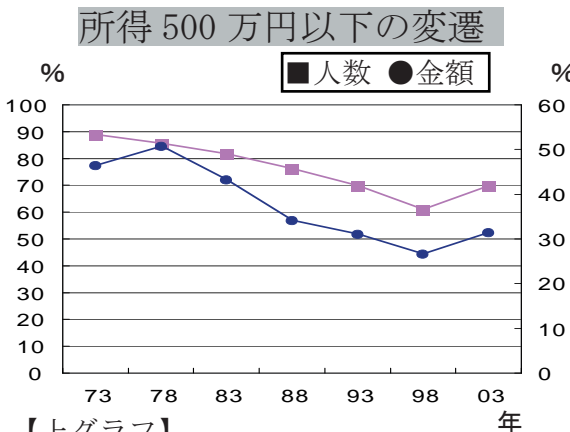
11段階から19段階と増やしており、所得格差を累進課税によつて平準化する考え方がありました。しかし前頁のグラフのように八四年から課税所得の段階と税率を減らし、高額所得者に有利に変わってしまいました。

【小泉政権下での譲渡税減税】バブル崩壊後、政府は大規模な公共事業投資によつて景気の好転を狙いましたが失敗。そこに登場した小泉内閣は、大幅な譲渡税減税(26%↓10%)を行いました。まじめに稼ぐより投機利益の

昭和59年		昭和62年		平成元年		平成7年		平成11年	
税率	課税所得階級	税率	課税所得階級	税率	課税所得階級	税率	課税所得階級	税率	課税所得階級
10.5	50万円	10.5	150万円	10	300万円	10	330万円	10	330万円
12	120万円	12	200万円						
14	200万円								
17	300万円	16	300万円						
21	400万円	20	500万円	20	600万円	20	900万円	20	900万円
25	600万円	25	600万円						
30	800万円	30	800万円	30	1,000万円	30	1,800万円	30	1,800万円
35	1,000万円	35	1,000万円						
40	1,200万円	40	1,200万円	40	2,000万円	40	3,000万円	37	1,800~
45	1,500万円	45	1,500万円						
50	2,000万円	50	3,000万円	50	2,000~	50	3,000~		
55	3,000万円	55	5,000万円						
60	5,000万円	60	5,000万円						
65	8,000万円								
70	8,000万円								
15 (最高税率の引下げ)		12 (抜本改革)		5 (抜本改革)		5 (税制改革)		4 (最高税率の引下げ)	



【上グラフ】2003年所得階級分布図(700万人)。所得が100~200万円は人数で22%を占め、全体の所得の5%を占めている。たった3%の高額所得者(所得2000万以上)が全所得の1/4を得ていることがわかる。



【上グラフ】所得500万円以下の確定申告をした人が全体に占める割合。83年以降、人数よりも所得金額の減りが激しいので、一人あたりの所得が減少しているといえる。

もっと市民のために税金を使いたい 競馬会館ビル取得11億円に異議あり

盛岡市議会三月定例会では、盛岡保健所設置のため旧競馬会館を買い上げるという予算案の審議で紛糾しました。この予算案に私は反対しましたが、賛成多数で可決されてしまいました。(四月の臨時議会で取得が決定)

取得までの経緯

二〇〇八年四月をめどに、盛岡市は保健所の設置が義務づけられている中核市に移行する予定です。市は保健所設置にあたって、『街のにぎわいを確保するため』中心市街地の建物を再利用するとし、旧競馬会館ビルを取得・改修することになりました。しかし、本当に妥当でしょうか？

高くつく再利用

下の表は予算委員会での質疑から明らかになった保健所設置経費です。新設した場合と改修した場合の経費を比べれば差額は3億8000万円。

競馬会館改修と新設した場合の経費比較

	建設改修費	土地など取得費	計
競馬会館	800,000	320,250	1,120,250
新設	1,380,000	不明	1,500,000

※1 数字は全て(千円)。
※2 新設の土地取得費は場所によって異なる。予算委員会の答弁より建設費と合計金額を記入
※3 競馬会館の取得費は4月臨時議会で示された最新の情報。

市の自前の土地に建設すれば、2億6000万円です。競馬会館は建設から二十四年も経過しており、二十数年後には補強や建て替えの必要が予想されます。また「旧競馬会館では駐車

です。

【小泉政権下での譲渡税減税】

バブル崩壊後、政府は大規模な公共事業投資によつて景気の好転を狙いましたが失敗。そこに登場した小泉内閣は、大幅な譲渡税減税(26%↓10%)を行いました。まじめに稼ぐより投機利益の

場が確保できない」とか「中心市街地の活性化にどれだけ寄与するか解らない」という点もあります。

このことから「盛岡市が以前盛南地区に取得していた土地に新設するべきだ」という声が私以外の議員からも出ましたが、市から納得のいく答弁がないまま、四月二十七日の臨時議会で可決されました。(議会改革フォーラム、共産党市議団、明政会の一部の10人が反対)

「競馬会館ありき」?

市は否定しましたが「競馬組合に対する配慮があったのではないか」という質問が何度もありました。本当にそうであるのなら、真つ先に市長がしなければならぬことは組合の負債の責任がどこにあるのかを明らかにする事ではないでしょうか?

税金の方をはるかに安くしてしまつたのです。それが現在の『ミニバブル』の背景です。この『不労所得に対する優遇措置』は小泉政権が官僚と連携して行った政策です。ですから小泉首相には『格差を拡大した』責任があります。

総合累進課税の徹底で消費税廃止・財政再建を

格差拡大を放置したままでは、市場が縮小し経済活動は低迷してしまいます。だからこそ、この20年間、弱められてきた所得の再配分機能を強化する必要があります。

【税制改革私案】

- ① 人件費削減、事業の見直し、特殊法人への補助金廃止など経費を30%削減する
- ② 株譲渡や利子所得の分離課税を廃止し所得税は総合累進課税とする。所得2000万円以上には課税段階を増やし税率を引き上げる。
- ③ 景気の足かせとなる上、低所得者ほど負担が重い消費税は廃止。

二〇〇三年確定申告を参考に試算してみると約十八兆円の増収が見込めますので消費税廃止も可能です。特別会計の情報公開と整理などを行えば、財政再建を行うこともできます。